

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期累計期間	第38期 第3四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円) (第3四半期会計期間)	25,875,340 (5,522,437)	25,893,898 (5,402,084)	33,209,040
経常利益(千円)	797,102	1,268,006	799,239
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) (第3四半期会計期間)	476,123 (235,865)	752,473 (184,835)	496,224
持分法を適用した場合の投資損失 ()(千円)	18,800	124,088	20,663
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	7,011,645	7,428,872	6,800,237
総資産額(千円)	15,678,593	20,071,369	17,125,117
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) (第3四半期会計期間)	93.36 (46.25)	156.02 (38.32)	98.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率(%)	44.72	37.01	39.71

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和策などにより、株価の回復や為替相場の円安基調が続く、企業収益の改善とともに景気高揚への期待感が高まってきました。一方、世界の景気については、明るい兆しが出てきていますが、米国の金融緩和縮小による影響や新興国経済の先行きなど、不透明感が払拭されておりません。また、日本国内においては、消費税引上げに伴う駆け込み需要及びその反動にも留意する必要があります。

飲料業界におきましては、春先からの好天・高温、夏の猛暑もあり、当第3四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比3%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、2012年7月から稼働しております新ライン（炭酸・非炭酸兼用の無菌充填ライン）による増産効果もあり、当第3四半期累計期間における受託製造数量は388,993キロリットル（前期比3.8%増）、38,174千ケース（前期比2.7%増）、売上高は25,893百万円（前期比0.1%増）となり、第3四半期累計期間としての受託製造数量（容量及びケース数）及び売上高において過去最高を記録いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は25,893百万円（前期比0.1%増）、営業利益は1,273百万円（前期比68.2%増）、経常利益は1,268百万円（前期比59.1%増）、四半期純利益は752百万円（前期比58.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期末における流動資産は、7,979百万円となり、前事業年度末に比べ2,151百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金やTラインのリバイタライズ（設備投資）などのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金（借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの）などが増加したことによるものであります。固定資産は、12,092百万円となり、前事業年度末に比べ794百万円増加いたしました。これは、主に上記のTラインのリバイタライズなどのための建設仮勘定が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、20,071百万円となり、前事業年度末に比べ2,946百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期末における流動負債は、5,648百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは、主に買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、6,993百万円となり、前事業年度末に比べ2,574百万円増加いたしました。これは、主に上記のTラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、12,642百万円となり、前事業年度末に比べ2,317百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、7,428百万円となり、前事業年度末に比べ628百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,822,000	48,220	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,220	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
細井 富夫	常務取締役 CFO、CIO、経営企画・ 新規ビジネス・人事総務担当	常務取締役 CFO、CIO、経営企画・ 新規ビジネス・人事総務担当 (兼)経営企画部長	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第4項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.0 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,642	1,363,865
電子記録債権	579,036	665,041
売掛金	4,375,391	2,579,884
商品及び製品	37,616	19,139
原材料及び貯蔵品	161,011	161,749
未収消費税等	137,002	-
預け金	-	3,000,000
その他	229,437	189,338
流動資産合計	5,827,138	7,979,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,385,183	7,392,779
減価償却累計額	4,229,049	4,383,344
建物(純額)	3,156,133	3,009,434
構築物	1,836,640	1,844,385
減価償却累計額	1,450,344	1,484,127
構築物(純額)	386,295	360,257
機械及び装置	22,542,874	22,805,779
減価償却累計額	17,247,140	18,073,875
機械及び装置(純額)	5,295,734	4,731,903
車両運搬具	56,195	57,935
減価償却累計額	50,233	52,558
車両運搬具(純額)	5,962	5,377
工具、器具及び備品	565,822	574,652
減価償却累計額	478,068	501,964
工具、器具及び備品(純額)	87,754	72,687
土地	440,755	440,755
建設仮勘定	8,590	1,511,454
有形固定資産合計	9,381,226	10,131,871
無形固定資産	55,724	93,882
投資その他の資産	1,861,028	1,866,595
固定資産合計	11,297,979	12,092,349
資産合計	17,125,117	20,071,369

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,331,059	2,043,386
短期借入金	420,000	-
1年内返済予定の長期借入金	398,389	577,652
未払金	1,428,504	2,326,448
未払費用	40,694	39,029
未払法人税等	68,573	334,577
未払消費税等	-	136,958
預り金	29,484	61,554
賞与引当金	150,000	87,000
役員賞与引当金	39,000	42,000
その他	318	212
流動負債合計	5,906,024	5,648,821
固定負債		
長期借入金	4,368,491	6,919,302
退職給付引当金	48,576	72,584
その他	1,788	1,788
固定負債合計	4,418,855	6,993,675
負債合計	10,324,880	12,642,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,094,767	6,717,023
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	6,731,344	7,353,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,892	75,271
評価・換算差額等合計	68,892	75,271
純資産合計	6,800,237	7,428,872
負債純資産合計	17,125,117	20,071,369

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	25,875,340	25,893,898
売上原価	23,570,479	23,006,041
売上総利益	2,304,861	2,887,857
販売費及び一般管理費	1,547,464	1,613,966
営業利益	757,396	1,273,891
営業外収益		
受取利息	272	5,981
受取配当金	1,954	2,064
その他	51,299	33,660
営業外収益合計	53,526	41,706
営業外費用		
支払利息	8,835	18,466
支払補償費	2,428	26,574
その他	2,556	2,549
営業外費用合計	13,821	47,591
経常利益	797,102	1,268,006
特別損失		
固定資産除却損	-	31,041
固定資産売却損	-	3,156
特別損失合計	-	34,197
税引前四半期純利益	797,102	1,233,808
法人税、住民税及び事業税	269,000	473,000
法人税等調整額	51,978	8,335
法人税等合計	320,978	481,335
四半期純利益	476,123	752,473

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,522,437	5,402,084
売上原価	5,477,186	5,278,684
売上総利益	45,250	123,400
販売費及び一般管理費	418,952	413,389
営業損失()	373,701	289,988
営業外収益		
受取利息	-	5,191
受取配当金	183	188
保険配当金	-	3,306
その他	16,854	6,935
営業外収益合計	17,037	15,620
営業外費用		
支払利息	2,296	9,001
その他	3,279	988
営業外費用合計	5,576	9,990
経常損失()	362,240	284,358
特別損失		
固定資産除却損	-	3,500
特別損失合計	-	3,500
税引前四半期純損失()	362,240	287,858
法人税、住民税及び事業税	188,000	175,000
法人税等調整額	61,625	71,976
法人税等合計	126,374	103,023
四半期純損失()	235,865	184,835

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,115,238千円	1,253,662千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	112,197	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	50,998	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,205,985千円	1,233,185千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,153,729	1,216,287
	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	18,800千円	124,088千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円36銭	156円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	476,123	752,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	476,123	752,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注)平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。